

## 第2回 中国模倣被害実態アンケート調査結果概要

2003年2月18日

経済産業省特許庁

JETRO 北京センター

1. 調査期間 2002年12月20日～2003年1月20日
2. 発送・回答 中国全国に進出している現地日系企業  
発送総数：2,917社、有効回答数：418社（回答率14.3%）
3. 結果概要（全31問。詳細別添）

### （ポイント）

中国に進出した日系企業のうち、依然として半数を超える54.3%の企業が何らかのニセモノ被害を受けている（前回調査比0.3ポイント増）。

ニセモノ被害を受けている企業の内、その29.5%が売上損失が1億円以上。（同1.8ポイント減）

○「ニセモノ被害は悪化傾向」としている企業は54.3%（同3.6ポイント増）。ニセモノ被害の傾向は前回調査より拡大。一方、改善傾向とする企業も13.4%と前回調査より4.7ポイント増加。

輸出被害は、「疑惑あり」を含めると52.3%（同3.0ポイント減）の企業が中国から外国への輸出被害があるとしている。

○今後の現地体制については、「強化する」企業が42.3%（同1.7ポイント減）であるのに対し、「現状のまま」とする企業は49.7%（同7.6ポイント増）。問題意識はありながら、体制を強化する企業は半数にも満たない。

中国政府のニセモノ取締り活動については、依然として6割近くの企業が「不満」としている（59.5%、同1.0ポイント減）。

○一方、中国政府に対する日本政府の対応については「評価できる」が増加し（18.4%、同8.2ポイント増）、「不満」は大幅に減少したものの依然として55.0%（同20.0ポイント減）の企業が「不満」だとしている。